

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 笠岡 信夫
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 清水 敏雄
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 清水 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第36期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	千円	14,280,394	13,553,501	6,810,813	6,415,345	28,199,812
経常利益又は経常損失 ( )	千円	29,751	255,036	186,968	41,076	156,787
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失( )	千円	7,770	410,557	172,307	80,690	393,010
純資産額	千円	-	-	17,665,908	17,217,585	17,091,729
総資産額	千円	-	-	20,444,614	19,779,320	19,406,416
1株当たり純資産額	円	-	-	1,603.06	1,717.06	1,636.50
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額( )	円	0.71	39.70	15.64	7.88	35.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	-	86.41	87.05	88.07
営業活動によるキャッシュ ・フロー	千円	106,032	728,011	-	-	606,210
投資活動によるキャッシュ ・フロー	千円	541,601	60,789	-	-	779,992
財務活動によるキャッシュ ・フロー	千円	87,542	235,777	-	-	292,646
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	千円	-	-	6,465,813	5,989,469	5,440,543
従業員数	人	-	-	148	131	140

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第36期の第2四半期連結累計期間及び第36期(連結会計年度)の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。また、第36期の第2四半期連結会計期間、第37期の第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期において、連結子会社「日振島アクアマリン有限責任事業組合」が決算日を2月末日から3月31日に変更しております。そのため、同組合の第36期の第2四半期連結累計期間は、平成21年3月1日から平成21年8月31日までの6ヶ月間及び第2四半期連結会計期間は、平成21年6月1日から平成21年8月31日までの3ヶ月間、第37期の第2四半期連結累計期間は、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月間及び第2四半期連結会計期間は、平成22年7月1日から平成22年9月30日までの3ヶ月間となっております。但し、第36期の第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間においては、9月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	131	(36)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等を含む。）は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	121	(36)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等を含む。）は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	408,947	-
餌料・飼料の販売事業(千円)	162,620	-
報告セグメント計(千円)	571,568	-
その他(千円)	15	-
合計(千円)	571,584	-

- (注) 1. 「鮮魚の販売事業」は加工品及び人工ふ化の生産実績、「餌料・飼料の販売事業」はモイストペレットの生産実績及び「その他」はマグロ養殖事業の生産実績であります。  
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値で記載しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業	411,244	-	7,950	-
餌料・飼料の販売事業	164,461	-	5,123	-
報告セグメント計	575,705	-	13,073	-
その他	15	-	-	-
合計	575,721	-	13,073	-

- (注) 1. 「鮮魚の販売事業」は加工品及び人工ふ化の受注状況、「餌料・飼料の販売事業」はモイストペレットの受注状況及び「その他」はマグロ養殖事業の受注状況であります。  
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	3,691,448	-
餌料・飼料の販売事業(千円)	1,889,411	-
報告セグメント計(千円)	5,580,859	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	5,580,859	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	3,982,338	-
餌料・飼料の販売事業(千円)	2,369,235	-
報告セグメント計(千円)	6,351,574	-
その他(千円)	63,771	-
合計(千円)	6,415,345	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、各種経済政策の効果により景気は回復基調にあるものの、雇用・所得環境は引き続き厳しく、また、海外経済の減速懸念や長期化する円高の影響等もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く養殖業界におきましても、養殖魚の総在池量の減少により魚価は高値基調で推移いたしましたが、消費低迷等の影響により経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは引き続き経営の合理化や滞留債権の早期回収を進め、収益基盤の改善・強化に取り組んでまいりました。

しかし、出荷サイズとなる養殖魚の総在池量の減少と消費低迷等の影響により、「鮮魚」及び「餌料・飼料」の両事業で販売数量が減少し減収となりました。

一方、利益面でも経営の合理化等により販売費及び一般管理費は減少いたしましたが、販売数量の減少に伴う売上総利益の減少と急激な浜値上昇（原材料高）の影響、更には、天然物の水揚げ増により安価なハマチ等が出回り利益率が低下し、各利益は減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同期比5.8%減の64億15百万円、営業損失は8百万円（前第2四半期連結会計期間は、営業利益1億24百万円）、経常利益は前年同期比78.0%減の41百万円、四半期純利益は前年同期比53.2%減の80百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

[ 鮮魚の販売事業 ]

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分	平成23年3月期 第2四半期金額（百万円）	対前年同期比較			
		金額差異 （百万円）	増減率 （%）	数量差異 （トン）	価格差異 （円/1kg当り）
商品	タイ	936	-	-	-
	ハマチ	840	-	-	-
	カンパチ	1,253	-	-	-
	雑魚（養殖魚）	346	-	-	-
	雑魚（天然魚）	152	-	-	-
	稚魚	22	-	-	-
	その他	12	-	-	-
製品	加工品	391	-	-	-
	人工ふ化稚魚	27	-	-	-
合計		3,982	-	-	-

（注）1．合計欄の対前年同期比較の「数量差異」及び「価格差異」は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚、人工ふ化稚魚及びその他の販売は除外しております。

2．稚魚及び人工ふ化稚魚の数量の単位は千尾であります。

3．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では市況を反映し、稚魚（人工ふ化稚魚を含む）を除く全品目で販売価格が上昇いたしましたが、販売数量が減少し減収となりました。また、利益面では販売数量の減少要因に加え、ハマチ・雑魚（天然魚）・加工品のkgマージンの低下により減益となりました。

この結果、売上高は39億82百万円、セグメント損失は2億71百万円となりました。

[ 餌料・飼料の販売事業 ]

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分	平成23年3月期第2四半期金額 (百万円)	対前年同期比較			
		金額差異 (百万円)	増減率 (%)	数量差異 (トン)	価格差異 (円/1kg当り)
商品	生餌	864	-	-	-
	配合飼料	1,310	-	-	-
	その他	32	-	-	-
製品	モイストペレット	162	-	-	-
合計		2,369	-	-	-

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「餌料・飼料の販売事業」では新規取引先との取引拡大により、生餌は販売数量が増加いたしましたが、一方で養殖魚の総在池量の減少の影響を受け、配合飼料・モイストペレットの販売数量が減少し、売上・利益共に減少いたしました。

この結果、売上高は23億69百万円、セグメント利益は2億56百万円となりました。

[ その他の事業 ]

当社の連結子会社2社の業績のうち、「四急運輸株式会社」の運送事業に係る業績は、売上高は63百万円、営業利益は1百万円であります。

また、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」の損益に与える影響は軽微であります。

以上の結果、売上高は63百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加の197億79百万円となりました。この主な要因は、短期貸付金(6億33百万円の減少)等の減少要因はあるものの、一方で、受取手形及び売掛金(6億65百万円の増加)、現金及び預金(5億49百万円の増加)等が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加の25億61百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(3億16百万円の増加)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加の172億17百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加(3億26百万円の増加)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ3億59百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には59億89百万円（前第2四半期連結会計期間末は、64億65百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億99百万円（前年同期比 12.5%増）となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上と仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は14百万円（前年同期比 94.1%減）となり、これは主に有価証券の償還等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億52百万円（前第2四半期連結会計期間は0百万円の収入）となり、これは主に自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は0百万円であります。

尚、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

最近の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、直近の有価証券報告書 第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

尚、当第2四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く水産業界は、資源状況の悪化に加え、漁業就業者の減少や少子・高齢化問題、また、消費面では生活環境や消費スタイル、消費者ニーズ等も変化し、若い世代を中心とした「魚離れ現象」の進行や消費低迷の影響等により、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

しかし、海外では、世界的な健康志向を背景に水産物需要は年々増加しており、中長期的には堅調な推移が見込まれております。

このような状況のなか、当社グループは、今後も新規市場の開拓や経営の効率化を積極的に推進し、収益確保・業績向上を目指します。また、計画的な鮮魚出荷や餌料・飼料の販売推進及び与信管理の厳格化を図り、滞留債権の早期回収にも努めてまいります。

また、人材の育成並びに社員の意識改革により営業力を強化し、収益基盤の改善・強化に向け、取り組んでまいります。

一方、食品の安全面についても、引き続き、管理体制の強化に努め、消費者の皆様へ「安全・安心」をお届け出来るように、関係機関と連携し、今後も養殖漁業を総合的にサポートしてまいります。

更に、企業としての社会的責任を認識し、環境対策やコーポレート・ガバナンスの継続・強化と透明性の高い経営に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

四半期報告書提出日現在において判断した当社グループの経営者の問題認識と今後の方針につきましては、上記「(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」並びに「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

##### 新設

鮮魚の販売事業において、前四半期連結会計期間末に計画中であった本社製氷工場の新設については、平成22年8月に完成し稼動しております。これにより、同設備の生産能力は150%増加いたしました。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月30日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
笠岡 繁樹	愛媛県宇和島市	1,685	14.59
笠岡 信夫	愛媛県宇和島市	1,122	9.72
笠岡 伸一	愛媛県宇和島市	837	7.25
有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号	728	6.30
笠岡 泰文	愛媛県宇和島市	552	4.78
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	477	4.13
宇和島信用金庫	愛媛県宇和島市本町追手2丁目8-21	159	1.38
AAGCS N. V. RE TREATY ACCOUNT (TAXABLE) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	206-214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	121	1.05
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	107	0.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	103	0.89
計	-	5,896	51.02

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,528千株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点第3位を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,528,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,963,600	99,636	同上
単元未満株式	普通株式 63,784	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	99,636	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市 築地町2丁目318 番地235	1,528,700	-	1,528,700	13.23
計	-	1,528,700	-	1,528,700	13.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	410	417	400	398	385	372
最低(円)	364	363	362	370	351	352

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,800,469	11,250,843
受取手形及び売掛金	4,588,422	3,923,034
有価証券	-	100,882
商品及び製品	249,392	385,675
仕掛品	43,053	145,809
貯蔵品	14,841	11,821
短期貸付金	980,306	1,613,676
その他	63,373	82,842
貸倒引当金	918,381	1,115,650
流動資産合計	16,821,476	16,398,935
固定資産		
有形固定資産	1,767,595 <sub>1</sub>	1,727,505 <sub>1</sub>
無形固定資産	4,036	4,964
投資その他の資産		
その他	1,474,830 <sub>2</sub>	1,917,731 <sub>2</sub>
貸倒引当金	288,617	642,721
投資その他の資産合計	1,186,212	1,275,010
固定資産合計	2,957,843	3,007,480
資産合計	19,779,320	19,406,416
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,793,902	1,477,315
未払法人税等	14,627	208
繰延税金負債	-	66
賞与引当金	6,759	9,134
その他	256,966	323,597
流動負債合計	2,072,255	1,810,322
固定負債		
繰延税金負債	-	14,978
退職給付引当金	140,436	137,199
役員退職慰労引当金	349,042	352,186
固定負債合計	489,479	504,364
負債合計	2,561,734	2,314,687

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	2,521,825	2,521,825
利益剰余金	13,281,165	12,954,172
自己株式	747,933	595,376
株主資本合計	17,242,672	17,068,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,105	23,464
評価・換算差額等合計	25,105	23,464
少数株主持分	18	28
純資産合計	17,217,585	17,091,729
負債純資産合計	19,779,320	19,406,416

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	14,280,394	13,553,501
売上原価	12,600,318	12,109,842
売上総利益	1,680,075	1,443,658
販売費及び一般管理費	1,822,863	1,291,858
営業利益又は営業損失( )	142,787	151,800
営業外収益		
受取利息	77,910	62,002
受取配当金	3,102	2,814
投資不動産賃貸料	33,008	32,971
その他	42,899	31,006
営業外収益合計	156,921	128,795
営業外費用		
支払利息	1,644	-
投資不動産賃貸費用	13,810	12,261
投資事業組合運用損	23,965	8,815
その他	4,464	4,481
営業外費用合計	43,885	25,558
経常利益又は経常損失( )	29,751	255,036
特別利益		
固定資産売却益	3	612
貸倒引当金戻入額	40,692	193,197
特別利益合計	40,695	193,810
特別損失		
固定資産売却損	317	-
固定資産除却損	1,370	191
投資有価証券評価損	9,230	28,812
減損損失	2,613	-
特別損失合計	13,530	29,003
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,586	419,843
法人税、住民税及び事業税	5,184	9,296
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	5,184	9,296
少数株主損益調整前四半期純利益	-	410,547
少数株主損失( )	0	10
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,770	410,557



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,810,813	6,415,345
売上原価	5,962,217	5,771,715
売上総利益	848,596	643,629
販売費及び一般管理費	1 723,946	1 652,569
営業利益又は営業損失( )	124,649	8,939
営業外収益		
受取利息	40,310	29,453
受取配当金	148	45
投資不動産賃貸料	14,926	15,434
その他	29,305	18,923
営業外収益合計	84,691	63,856
営業外費用		
支払利息	810	-
投資不動産賃貸費用	6,539	6,571
投資事業組合運用損	12,255	4,806
その他	2,767	2,461
営業外費用合計	22,372	13,840
経常利益	186,968	41,076
特別利益		
固定資産売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	-	39,982
特別利益合計	3	39,982
特別損失		
固定資産売却損	70	-
固定資産除却損	437	133
投資有価証券評価損	9,230	-
減損損失	2,613	-
特別損失合計	12,351	133
税金等調整前四半期純利益	174,619	80,925
法人税、住民税及び事業税	2,313	235
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,313	235
少数株主損益調整前四半期純利益	-	80,690
少数株主損失( )	0	0
四半期純利益	172,307	80,690

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,586	419,843
減価償却費	66,531	62,216
減損損失	2,613	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	11,455	3,237
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	309,254	3,144
賞与引当金の増減額( は減少)	11,150	2,375
貸倒引当金の増減額( は減少)	275,507	551,372
受取利息及び受取配当金	81,013	64,817
支払利息	1,644	-
固定資産売却損益( は益)	313	612
固定資産除却損	1,370	191
投資有価証券評価損益( は益)	9,230	28,812
投資不動産賃貸収入	33,008	32,971
投資不動産賃貸費用	13,810	12,261
売上債権の増減額( は増加)	238,316	281,019
たな卸資産の増減額( は増加)	111,185	236,019
仕入債務の増減額( は減少)	369,193	316,586
未払消費税等の増減額( は減少)	17,590	41,532
その他	13,461	98,152
小計	94,361	648,274
利息及び配当金の受取額	70,575	50,085
利息の支払額	1,644	-
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	57,259	29,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,032	728,011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	600	700
有価証券の償還による収入	200,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	3,720	3,723
有形固定資産の取得による支出	51,350	128,451
有形固定資産の売却による収入	934	952
投資不動産の賃貸による収入	33,008	32,971
投資不動産の賃貸による支出	7,667	6,268
貸付けによる支出	310,084	235,497
貸付金の回収による収入	375,064	276,750
その他	306,017	24,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,601	60,789
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	25	152,593
自己株式の売却による収入	-	25
配当金の支払額	87,517	83,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,542	235,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,138	4,097
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	556,954	548,925
現金及び現金同等物の期首残高	5,908,859	5,440,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,465,813	5,989,469

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)において、連結子会社「日振島アクアマリン有限責任事業組合」が決算日を2月末日から3月31日に変更しております。

そのため、同組合の前第2四半期連結累計期間は、平成21年3月1日から平成21年8月31日までの6ヶ月間、当第2四半期連結累計期間は、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月間となっております。但し、前第2四半期連結累計期間においては、9月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

当第2四半期連結会計期間  
(自平成22年7月1日  
至平成22年9月30日)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)において、連結子会社「日振島アクアマリン有限責任事業組合」が決算日を2月末日から3月31日に変更しております。

そのため、同組合の前第2四半期連結会計期間は、平成21年6月1日から平成21年8月31日までの3ヶ月間、当第2四半期連結会計期間は、平成22年7月1日から平成22年9月30日までの3ヶ月間となっております。但し、前第2四半期連結会計期間においては、9月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

これによる当第2四半期連結会計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,704,452千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,684,198千円です。
2 投資不動産の減価償却累計額は、343,716千円です。	2 投資不動産の減価償却累計額は、328,416千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 187,098 千円	販売手数料 144,707 千円
売上運賃 515,933	売上運賃 406,158
容器代 166,197	容器代 106,220
貸倒引当金繰入額 165,038	給料手当 197,742
給料手当 233,275	賞与引当金繰入額 4,328
賞与引当金繰入額 10,296	退職給付費用 5,358
退職給付費用 6,452	減価償却費 39,193
役員退職慰労引当金繰入額 5,236	
減価償却費 44,679	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 92,178 千円	販売手数料 78,597 千円
売上運賃 239,411	売上運賃 197,877
容器代 79,051	容器代 49,753
貸倒引当金繰入額 76,598	給料手当 97,135
給料手当 116,279	賞与引当金繰入額 3,248
賞与引当金繰入額 7,267	退職給付費用 2,674
退職給付費用 3,232	減価償却費 22,314
減価償却費 21,757	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 10,976,713千円	現金及び預金勘定 11,800,469千円
預入期間が3ヶ月を超える 4,510,900	預入期間が3ヶ月を超える 5,811,000
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 6,465,813	現金及び現金同等物 5,989,469

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,556 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,528 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,552	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,286,393	2,454,272	70,146	6,810,813	-	6,810,813
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,131	66,607	67,738	(67,738)	-
計	4,286,393	2,455,404	136,753	6,878,552	(67,738)	6,810,813
営業利益又は営業損失( )	118,024	236,246	3,602	121,823	2,825	124,649

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,159,924	4,009,803	110,666	14,280,394	-	14,280,394
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,699	124,304	126,003	(126,003)	-
計	10,159,924	4,011,503	234,970	14,406,398	(126,003)	14,280,394
営業利益又は営業損失( )	414,355	260,938	5,808	147,607	4,820	142,787

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚(天然魚含む)、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物運送事業、マグロ養殖事業

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 会計方針の変更及び追加情報

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、養殖漁業の総合支援事業を展開しており、当該セグメントは、その取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成し、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

- ・「鮮魚の販売事業」は、主にタイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品の販売であります。
- ・「餌料・飼料の販売事業」は、主に生餌、配合飼料、モイストペレット等の販売であります。
- ・「その他」は、連結子会社の事業（一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業）であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,626,488	3,820,924	13,447,412	106,089	13,553,501	-	13,553,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,833	65,632	69,466	95,162	164,628	164,628	-
計	9,630,321	3,886,557	13,516,878	201,252	13,718,130	164,628	13,553,501
セグメント利益又は 損失( )	263,474	409,375	145,901	3,144	142,757	9,042	151,800

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,982,338	2,369,235	6,351,574	63,771	6,415,345	-	6,415,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,833	6,083	9,916	47,614	57,530	57,530	-
計	3,986,171	2,375,319	6,361,491	111,385	6,472,876	57,530	6,415,345
セグメント利益又は 損失( )	271,662	256,503	15,159	1,054	14,104	5,165	8,939

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業（一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業）であります。

2. 当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失( )の調整額9,042千円には、セグメント間取引消去における内部利益 872千円及びその他の調整額9,915千円が含まれております。また、当第2四半期連結会計期間のセグメント利益又は損失( )の調整額5,165千円には、セグメント間取引消去における内部利益 753千円及びその他の調整額5,918千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失( )と調整を行っております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

受取手形及び売掛金、短期貸付金、並びに支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	4,588,422		
	646,861		
	3,941,560	3,941,560	-
(2) 短期貸付金 貸倒引当金(1)	980,306		
	271,395		
	708,910	708,910	-
(3) 支払手形及び買掛金	1,793,902	1,793,902	-

(1) 受取手形及び売掛金、及び短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、四半期連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	307,532	367,859	60,327
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	303,879	304,129	250
その他	-	-	-
(3) その他	95,448	73,380	22,068
合計	706,860	745,369	38,509

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で9,230千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」として、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理の対象としております。

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,717.06 円	1 株当たり純資産額	1,636.50 円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,217,585	17,091,729
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	18	28
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資 産額 (千円)	17,217,567	17,091,700
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	10,027	10,444

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ( ) 0.71 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額に ついては、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在 株式も存在しないため記載していません。	1 株当たり四半期純利益金額 39.70 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載してありま せん。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	7,770	410,557
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	7,770	410,557
期中平均株式数 (千株)	11,020	10,341

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.64円 尚、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.88円 尚、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	172,307	80,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	172,307	80,690
期中平均株式数(千株)	11,020	10,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社ヨンキュウ  
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 幸治  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社ヨンキュウ  
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 幸治  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。